

6. 農産物安全室

市場グループ TEL 059-224-2497
環境農業グループ 2543
食の安全・安心グループ 3154
FAX 059-223-1120
E-mail noan@pref.mie.jp
shokua@pref.mie.jp (食)

県民への安全で安心な生鮮食料品等の供給が確保されるよう、流通の基本となる卸売市場の施設整備や再編等による経営基盤強化を推進するとともに、生産段階における新しい防除技術の普及、病虫害発生の変向に即した的確な防除対策、農薬等の適正使用管理、「みえの安全・安心農業生産推進方針」の理解、普及を推進します。

「三重県食の安全・安心の確保に関する条例」「三重県食の安全・安心確保基本方針」に基づき、各部局が実施する食の安全・安心確保のための事業の総合的な調整を行うほか、県民の主体的な取組が県民運動として全県的に広がっていくための事業を推進します。

市場グループ

1 安全で安心な農産物の安定的な供給

(1) 卸売市場流通対策事業費(県単)

94,741千円(22当初:88,287千円)

卸売市場法に基づく監督、指導を行うとともに、三重県地方卸売市場の老朽化の激しい施設の大規模修繕、改修工事等に必要な財源の繰出しを行います。

(地方卸売市場事業特別会計)

一般管理費

22,085千円(22当初:22,690千円)

ア 一般運営事務費

市場運営協議会にかかる経費

イ 県有資産所在市町村交付金・消費税

松阪市への交付金及び事業収入にかかる消費税の納付

施設管理費

48,387千円(22当初:85,743千円)

老朽化の激しい施設の大規模修繕、改修工事等を行います。

ア 市場施設維持管理費

公債費

88,192千円(22当初:86,230千円)

市場施設整備のため借り入れた県債の償還を行います。

ア 県債償還金

イ 県債償還金利息

環境農業グループ

1 安全で安心な農産物の安定的な供給

(1) 農産物生産資材等監視事業費(国 1/2、県単)

2,764千円(22当初:2,837千円)

農業生産資材の適正な流通並びに使用の確保、農産物等に含まれる有害物質の吸収抑制技

術を活用したりリスク低減対策等を進めることにより、農産物の安全かつ安定的な供給を図ります。

肥料監視・指導対策事業(県単)

肥料取締法に基づき、肥料生産業者および販売業者に対する監視・指導を県が実施します。

農薬監視・指導対策事業(国 1/2、県単)

農薬取締法に基づく農薬の適正な販売の監視や使用の指導を県が実施します。

カドミウム吸収抑制対策事業(県単)

水稻等の農作物のカドミウム吸収を抑制する営農技術を県として確立します。

土壌洗浄処理技術実証調査事業(国1/2)

土壌洗浄圃場における施工後の土壌及び作付けした水稻における影響を分析検討します。

(2) 農作物等適正管理推進事業費(国 10/10・1/2、県単) 23,344千円(22当初:17,018千円)

農作物の病害虫の発生動向を調査分析し生産者の効率的で的確な防除に資するとともに、肥料の適正な施用指針等を策定することにより、安全安心で環境にやさしい農業生産体制の構築を進めます。

病害虫発生予察等総合推進事業(国 10/10・1/2、県単)

病害虫防除所において、病害虫の発生予察、防除指導などの植物防疫事業を実施します。

土壌適正管理調査指導事業(県単)

農地土壌の特性を把握するための調査等を県が実施します。

GAP 策定・実践事業費補助金(国 1/2)

GAPの策定・実践を推進する市町、団体等に対して、調査等の実施や研修会等の開催を支援します。

新(3) 農業環境価値創出事業費(県単)[81頁]

18,821千円(22当初:-千円)

3,798千円(6月補正)

低炭素化農業および生物多様性保全に目指した営農活動を支援するとともに、生産現場取組に対する県民の理解向上を行うことにより、環境価値を高め、農産物の高付加価値化を図り、新たな成長産業化を創出します。(関係グループ:食の安全・安心グループ)

新 環境保全型農業直接支払事業

地球温暖化防止、生物多様性保全に効果の高い農業生産方法を取り入れる農業者に対し一定額を支援します。

新 環境価値農業生産確立事業

地球温暖化防止、生物多様性保全に効果の高い新しい営農技術を開発し、生産現場において現地実証を行うとともに、より環境貢献度の高い営農技術体系を構築し、農産物の高付加価値につながる環境ビジネスモデルとして提示します。

新 環境価値見える化支援事業

環境価値を創出する生産現場の取組を消費者にわかりやすく伝え、消費者と連携した活動を支援し、さらに環境価値を高める活動につなげます。

(4) 肥料・農薬台帳管理システム緊急雇用創出事業費

(国 10/10) 4,440千円(22当初:4,182千円)

肥料・農薬管理に関する管理台帳の電子化およびデータベース化し、在庫文書の圧縮および台帳検索の効率化を図ります。

食の安全・安心グループ

1 安全・安心な農産物の安定的な供給

(1) 食の安全・安心確保推進事業費（県単）

1,420千円（22当初：1,639千円）

5,054千円（6月補正）

「食の安全・安心が確保された三重県」を実現するため、条例及び基本方針に基づき、消費者・事業者・行政の主体的な取組みを総合的に推進します。

食の安全・安心確保推進事業

食の安全・安心の確保に関する施策を総合的に推進するために、条例に基づき設置された「食の安全・安心確保のための検討会議」の開催や、県民への情報提供、県民運動の推進等を行います。

食品トレーサビリティ推進事業

平成23年7月から本格施行される米トレーサビリティ法に係る監視・指導を行います。

新 農水産物の放射性物質検査態勢整備事業

原子力発電所事故の影響による県内産農水産物の安全性を確認するため、農水産物の放射能検査態勢を整備します。

(2) 米トレーサビリティ法普及啓発緊急雇用創出事業費（国 10/10）

12,193千円（22当初：5,994千円）

10,680千円（6月補正）

平成23年7月の米トレーサビリティ法の本格施行に的確に対応できるよう、県内の対象事業者リスト作成と飲食店等への制度周知を行います。